



中央大学法学部寄附講座  
『福祉と雇用のまちづくり』

---

第 14 回

コンパクトシティ戦略による  
富山型都市経営の構築  
～公共交通を軸としたコンパクトなまちづくり～

2019年7月17日

富山県富山市 副市長  
中村 健一 氏

---

## ■全国の地方都市と同様の富山市の課題

自治体におけるまちづくりは、地域特性や各自治体の政策によって異なるものの、根本の部分では共通しているところがあります。今日は、富山市のコンパクトシティ戦略について紹介したいと思います。

もともと富山市が抱えていた課題は、国全体や、他の地方自治体が抱える課題と同様のものでした。少子高齢化が進み、高齢者が増えているのに公共交通があてにならない。移動に自動車を使う人の割合が高く、それによってますます公共交通が使われなくなっていました。自動車が多いと排気ガスの排出量も増えますし、歩くことが少なくなって、健康にも影響が出てきます。平均寿命が伸びても、健康寿命が伸びなければ様々な問題が発生します。車移動で郊外のショッピングセンターまで出かける人も多く、それによってまちの中心部の活気が失われました。また、住民の持ち家指向が強く、郊外でも良いから土地と家を持ちたいと考える人が多かったため、どんどんまちが郊外に広がっていきました。まちの面積が広がると、行政としてはいろいろとコストがかかります。北陸は雪の問題もあり、除雪費用も面積が広い程かかります。また、まちが広がり住まいが駅から遠くなると、公共交通がさらに使いづらくなってしまいます。さらに平成の大合併により、近隣の市町村と合併することで同じような施設が重複し、管理コストも余計にかかるようになりました。このように、富山市が抱える課題のほとんどは、全国の地方都市と変わらないものでした。

## ■コンパクトなまちづくりを進める3つの取り組み

課題を解決するために富山市が取り組んだのは、コンパクトなまちづくりです。この先、人口が減って高齢化が進んでも住んでみたいと思われるような、持続可能なまちを実現するためには、できるだけ公共交通が便利な限られた範囲に住居や勤め先があることが大切です。そこで具体的に行ったことは「公共交通自体を使いやすくする」、「公共交通の近くに住んでもらう」、「まちの中心部を活性化する」という3つの取り組みです。

まず、公共交通を使いやすくするために、富山駅を中心に鉄道、路面電車、バスを活性化させ、LRT(富山ライトレール)のネットワークを見直しました。LRTはもともと富山港線という国鉄の路線でした。利用者が少ないため廃線の議論があったのですが、路面電車として整備し直し、平成21年に開業しました。富山駅の立体交差化にあたっては、これまで繋がっていなかった駅

の南側の路面電車と繋ぎ、環状化してまちの東側からも中心部に来やすいネットワークを作ろうというもので、2020年の春に南北がつながる予定です。路面電車化するときには、バリアフリー化し、1時間に1本だった便を15分に1本に増やし、始発を早めて終電を遅くしました。LRTによって、乗客の数が増えた、高齢者の外出が増えた、自動車に乗ることが減ったというデータがあります。

次に、沿線の居住の推進ですが、公共交通の近くに住む人や家を建てる人、事業者に助成をしました。それによって、郊外の土地の安いところを開発を進めていた事業者が公共交通の近くを開発し、そこに人が住むようになりました。当初、まちの中心部や公共交通沿線に住む人の割合は22%でした。2025年には42%まで高める目標で取り組んでおり、2018年の時点で38.7%となっています。この数字は全国の同様な統計と比較しても、飛躍的な伸びと言えます。

そして、まちの中心部の活性化については、まず全天候型イベント・スポットの「グランドプラザ」を整備して人が集まる場を作りました。ここは休日で100%、平日でも95%の利用率となっています。また、高齢者を対象に「おでかけ定期券」という事業を展開しています。これは、まちの中心部に出かける場合だけ、料金が100円となる割引制度です。郊外から中心部まで行く途中にあるショッピングモールのある駅で降りると500～600円かかるところを、そのまま降りずに中心部まで来れば100円になるというような制度です。まちの中心部に高齢者を誘導する仕組みとなっています。

## ■様々な施策と効果の検証

今後は、これまで以上に公共交通を利用してもらい、健康的に歩くライフスタイルを推進したいと考えていますが、強制をするものではありません。富山市の取り組みは車などを排除するわけではなく、市民が選べる環境を作っていくことで一貫しています。

また、乳幼児から高齢者まで安心して暮らせるまちづくりを推進しています。子育て支援や、在宅医療、地域コミュニティ（ソーシャルキャピタル）の醸成などを推進するための事業拠点として「まちなか総合ケアセンター」をつくりました。例えば働く母親が子どもの熱などで会社を休まなくてもすむように、看護師が代わりに子どもを迎えに行き、かかりつけ医に見せ、病児保育で預かるといったことや、産後、育児に疲れた母親が休めるよう子どもを一晩預かるようなサービスなどを行っています。

その他、貧困対策にも取り組んでいます。生活保護を受けている家庭は一人親の場合も少なくありません。親の貧困が子世代につながらないように、住宅の支援、子どもの学習支援や進学費用の支援を行っています。財源は、民間企業からの寄付金で賄っています。

このように、富山市として色々な取り組みを行っていますが、すべて効果を確認しながら進めています。例えば、「おでかけ定期券」を持っている人は持っていない人に比べて歩く歩数が多く、1年後のデータでも歩数は減りません。医療費が下がっているというデータもあります。様々な施策の効果を検証しながら、暮らしやすい、コンパクトなまちづくりを進めています。

<文責：全労済協会調査研究部>